



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 H m c o m m株式会社 上場取引所 東
コード番号 265A URL https://hmcom.co.jp/
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）三本 幸司
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員CFO （氏名）土屋 学 TEL 03(6550)9830
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	624	—	13	—	16	—	△6	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △6百万円（－％） 2025年12月期中間期 ー百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△1.62	—
2025年12月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2026年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2026年12月期中間期は潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,024	1,676	82.5
2025年12月期	—	—	—

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,669百万円 2025年12月期 ー百万円

（注）当社は、2026年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,450	—	101	—	100	—	31	7.92

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 業績予想修正の詳細は、本日（2026年8月14日）公表しております「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 当社は、2026年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) コラボテクノ株式会社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	4,097,400株	2025年12月期	4,097,400株
2026年12月期中間期	64,000株	2025年12月期	64,000株
2026年12月期中間期	4,033,400株	2025年12月期中間期	4,093,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(企業結合等関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、全体としては緩やかな景気回復の流れにあります。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う物価の上昇継続や金融政策の動向、金融資本市場および為替相場の変動などにより、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いています。海外においても、地政学的リスクの長期化や中国経済の停滞、米国の通商・関税政策を巡る動向など、不透明感は一層高まっております。こうした環境下、投資促進の動きやDX（デジタルトランスフォーメーション）推進、カーボンニュートラル対応といった構造的変化への取り組みが進展しております。

こうした経営環境のもと、当社は当中間期において、AIを活用した開発プロセスおよび本社業務の抜本的な改革により収益構造改善を推進しております。まず、AIプロダクトの開発・運用・実装体制の垂直統合を目的として、2026年5月11日付でシステム開発を手掛けるコラボテクノ株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。また、同年5月には、顧客の課題整理・要件定義からAIの開発・実装、運用定着までを一気通貫で支援する次世代AI実装事業「FDE（Forward Deployed Engineer）」を開始し案件の獲得拡大および利益率改善を推進しております。あわせて、生成AIを活用した自社統合開発環境「FD-X（Flexibility Design X-Transformation / Expedition）」の導入による開発生産性の向上と売上原価率の低減、AIを活用した本社業務改革「NaNa（Next-Headquarters AI-driven Navigator for Administration）」の推進による販管費の適正化への取り組みを進めております。これらの施策が複合的に寄与し、収益性の高い案件構成への転換と原価・費用構造の効率化が進むなど、収益構造の改善が着実に前進いたしました。

AIプロダクト事業では、既存プロダクトの継続的な利用拡大と、新規プロダクトの投入による市場開拓を推進いたしました。音声認識プラットフォーム「Voice Contact」における基盤拡張案件やライセンス更新が順調に推移したほか、AI議事録プロダクト「ZMEETING」が大手金融機関をはじめとする顧客企業の業務効率化に貢献しております。対話型AIエージェント「Terry」関連では、2026年4月に、短期間かつ低コストで導入可能なSaaS型サービス「Terry 2 mini」の提供を開始し、代表電話対応やFAQ対応、予約受付等の自動化ニーズの取り込みとストック収益の拡大を進めております。また、異音検知プロダクト「FAST-D」においては、社会インフラの保全領域での実装が着実に進展し、2026年6月に四国電力株式会社に対して異常音検知AIソリューション「FAST-Dモニタリングエディション」の提供を開始いたしました。さらに、滋賀県守山市との衛星データを活用したAIによる水道管漏水検知の取り組みは、実証成果を踏まえ、2026年4月に社会実装フェーズへ移行しております。

AIソリューション事業では、顧客企業のDX推進に向けたAI開発・コンサルティングにおいて、大型案件の受注が概ね計画通りに進捗したことから、当初想定範囲内の着地となりました。前述の「FDE」モデルの展開により、相対的に収益性の高い高付加価値案件の受注比率が上昇し、今後のストック収益化を見据えた事業基盤の構築を進めております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は624,789千円、営業利益13,867千円、経常利益16,503千円、親会社株主に帰属する中間純損失6,527千円となりました。

なお、当社は『A I × 音』サイエンス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は1,406,280千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,098,498千円、売掛金及び契約資産288,158千円、前払費用等その他の流動資産19,623千円であります。また、固定資産合計は617,791千円となりました。主な内訳は、のれん357,673千円、繰延税金資産187,459千円、敷金等その他の投資その他の資産54,756千円、ソフトウェア等その他の無形固定資産16,227千円であります。この結果、資産合計は2,024,072千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は320,478千円となりました。主な内訳は、買掛金139,354千円、未払費用55,464千円、未払金42,398千円、1年内返済予定の長期借入金41,307千円、未払法人税等13,424千円、アフターコスト引当金10,211千円であります。また、固定負債合計は26,761千円となりました。主な内訳は、長期借入金25,235千円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,676,832千円となりました。主な内訳は、資本金222,575千円、資本剰余金1,107,273千円、利益剰余金406,227千円であります。この結果、自己資本比率は82.5%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,098,418千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、64,129千円の資金収入となりました。その要因は、売掛金の回収等により売上債権及び契約資産が減少したことによる16,754千円資金増加、税金等調整前中間純利益15,927千円、並びにのれん償却額26,115千円等の資金の支出を伴わない費用を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、283,173千円の資金支出となりました。その要因は、事業譲受の条件付取得対価の支払額258,027千円、敷金の差入による支出35,604千円、コラボテクノ株式会社の株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入12,956千円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において、コラボテクノ株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、2026年2月13日に公表しました通期業績予想を修正しております。業績予想修正の詳細は本日(2026年8月14日)公表しております「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,098,498
売掛金及び契約資産	288,158
その他	19,623
流動資産合計	1,406,280
固定資産	
有形固定資産	1,674
無形固定資産	
のれん	357,673
その他	16,227
無形固定資産合計	373,900
投資その他の資産	
繰延税金資産	187,459
その他	54,756
投資その他の資産合計	242,216
固定資産合計	617,791
資産合計	2,024,072
負債の部	
流動負債	
買掛金	139,354
1年内返済予定の長期借入金	41,307
未払金	42,398
未払費用	55,464
未払法人税等	13,424
アフターコスト引当金	10,211
その他	18,316
流動負債合計	320,478
固定負債	
長期借入金	25,235
繰延税金負債	1,526
固定負債合計	26,761
負債合計	347,239
純資産の部	
株主資本	
資本金	222,575
資本剰余金	1,107,273
利益剰余金	406,227
自己株式	△66,368
株主資本合計	1,669,708
新株予約権	80
非支配株主持分	7,044
純資産合計	1,676,832
負債純資産合計	2,024,072

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	624,789
売上原価	338,939
売上総利益	285,850
販売費及び一般管理費	271,982
営業利益	13,867
営業外収益	
受取利息	1,343
助成金収入	1,000
その他	291
営業外収益合計	2,635
経常利益	16,503
特別損失	
事務所移転費用	576
その他	0
特別損失合計	576
税金等調整前中間純利益	15,927
法人税、住民税及び事業税	5,481
法人税等調整額	16,973
法人税等合計	22,455
中間純損失(△)	△6,527
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△6,527

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
中間純損失 (△)	△6,527
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
中間包括利益	△6,527
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△6,527
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	15,927
減価償却費	1,972
のれん償却額	26,115
受取利息	△1,343
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	4,081
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,399
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	16,754
棚卸資産の増減額(△は増加)	480
前払費用の増減額(△は増加)	2,693
未払又は未収消費税等の増減額	1,827
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,063
未払金の増減額(△は減少)	6,078
未払費用の増減額(△は減少)	△5,131
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,009
その他	311
小計	64,294
利息の受取額	1,343
法人税等の支払額	△2,588
法人税等の還付額	1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△671
無形固定資産の取得による支出	△5,007
敷金の差入による支出	△35,604
敷金の回収による収入	3,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,956
事業譲受の条件付取得対価の支払額	△258,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△219,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,463
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,098,418

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、「A I ×音」サイエンス事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、コラボテクノ株式会社の株式を取得したことにより子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2026年6月30日としており、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(企業結合等関係)

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、コラボテクノ株式会社(以下、「コラボテクノ」という)の株式の一部を取得して連結子会社化することを決議し、2026年5月11日付にて株式取得を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 コラボテクノ株式会社

事業の内容 Webシステム開発、システムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

コラボテクノが保有する豊富なエンジニアリソースと当社の生成AI技術を融合させることで、開発プロセスの高度化および収益性の向上を実現し、「エンジニアリング領域(AIプロダクト実装)」を強化するため

(3) 企業結合日

2026年5月11日(みなし取得日 2026年6月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	135,000千円
取得原価	135,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

65,928千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、上記は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却によっております。